

令和 3 年

労働災害発生の動向

北海道労働局

目 次

安全編

解 説	1
統 計・図 表	
1 労働災害発生の推移(死亡者数)(平成3年～令和2年)	(第1図) ... 3
2 労働災害発生の推移(死傷者数)(平成18年～令和2年)	(第2図) ... 4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成23年～令和2年)	(第1表) ... 5
4 業種別死傷災害発生状況(令和元年・令和2年対比)	(第2表) ... 6
5 死亡災害の推移(昭和40年～令和2年)	(第3表) ... 7
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成24年～令和2年)	(第4表) ... 8
7 令和2年署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況	(第5表) ... 10
8 令和2年署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)	(第6表) ... 11
9 令和2年署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)	(第7表) ... 12
10 令和2年署別・事故の型別死亡災害発生状況	(第8表) ... 13
11 令和2年署別・起因物別死亡災害発生状況	(第9表) ... 14
12 令和2年業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第10表) ... 15
13 令和2年建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第11表) ... 16
14 令和2年年齢別死亡災害発生状況	(第3図) ... 17
15 令和2年曜日別・時間帯別死亡災害発生状況	(第12表) ... 18
16 令和2年業種別・規模別死傷災害発生状況	(第13表) ... 19
17 令和2年業種別・事故の型別死傷災害発生状況	(第14表) ... 20
18 令和2年業種別・起因物別死傷災害発生状況	(第15表) ... 21
19 令和2年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)	(第16表) ... 22
20 令和2年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)	(第17表) ... 23
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移	(第4図) ... 24

健康編

解 説	25
統 計・図 表	
1 業種別業務上疾病発生状況(令和元年・令和2年対比)	(第20表) ... 26
2 年別業務上疾病発生状況(平成25年～令和2年)	(第21表) ... 27
3 令和2年有害物質等による急性中毒等発生状況	(第22表) ... 28
4 疾病別業務上疾病発生状況(平成28年～令和2年)	(第5図) ... 29
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(平成28年～令和2年)	(第6図) ... 29
6 令和元年定期健康診断実施結果	(第23表) ... 30
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)	(第7図) ... 31
8 令和2年定期健康診断項目別有所見率の状況	(第8図) ... 31

安 全 編

解 説（安全編）

1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、平成3年から増減を繰り返しながら横這い傾向にあったが、平成18年以降連続で100人を下回って右肩下がり推移している。平成22年94人、平成24年83人、平成29年81人と一時的に増加したが、令和2年には51人と過去最少となった。

業種別には、建設業が14人（27.5%）、次いで運輸交通業が7人（13.7%）で、この2業種で全産業の死亡災害の41.2%を占めている。

2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。

3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

令和2年の死傷年千人率は、高い方から、林業、鉱業、運輸交通業、製造業の順である。

4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

全産業における死傷者数は、対前年比+992人、14.7%の増加となった。

令和2年における死傷者数の多い上位4業種は、製造業、商業、建設業、陸上貨物運送事業であり、この4業種で全体の約51.8%となっている。

これらの業種の死傷者数を対前年比で見ると、製造業において3.6%増、商業において12.4%増、建設業において3.7%減、陸上貨物運送事業では7.5%増となっている。

5 死亡災害の推移（「第3表」関係）

昭和40年から令和2年までの業種別死亡者数の推移を示すものである。

6 令和2年業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「交通事故（道路）」が18人（35.3%）、「はさまれ、巻き込まれ」が8人（15.7%）、「墜落、転落」、「激突され」がそれぞれ6人（11.8%）となっている。

全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、動力運搬機が15人で全体の29.4%、乗物が11人で全体の21.6%を占めている。

事故の型と起因物を組み合わせてみると、動力運搬機、乗物による「交通事故（道路）」が9人、動力運搬機による「はさまれ、巻き込まれ」が5人となっている。

7 令和2年建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「墜落、転落」、「はさまれ、巻き込まれ」、「交通事故（道路）」がそれぞれ4人（28.6%）となっている。

業種別で見ると、土木工事業、建築工事業がそれぞれ6人（42.9%）、その他の建設業が2人（14.2%）となっている。

8 令和2年年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上が、全産業では35.3%で、建設業では28.6%を占めた。

9 令和2年業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業の事業場規模別割合は、労働者数9人以下が17.3%、10人～29人が25.0%、30人～49人が14.3%となっており、50人未満の事業場が56.7%を占めている。

10 令和2年業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

全産業についてみると、件数の多いほうから、「転倒」が25.9%、「墜落、転落」が15.5%、「動作の反動、無理な動作」が14.0%、「はさまれ、巻き込まれ」が9.5%の順となっている。

主要業種別にみると、件数の多いものから、製造業では、「転倒」が26.0%、「はさまれ、巻き込まれ」が20.4%、「墜落、転落」が12.0%、「切れ、こすれ」が10.8%の順となっている。

また、建設業では、「墜落、転落」が31.3%、「転倒」が14.7%、「はさまれ、巻き込まれ」が12.8%、「飛来、落下」が9.4%となっている。

さらに、運輸交通業では、「墜落、転落」が26.0%、「転倒」が24.0%、「動作の反動、無理な動作」が16.3%、「交通事故（道路）」が10.8%の順となっている。

11 令和2年業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

全産業計では、仮設物・建築物・構築物等が20.8%、その他の装置等が15.6%、環境等が15.1%、物上げ装置、運搬機械が14.5%の順となっている。

製造業では、仮設物、建築物、構築物等が21.9%、その他の装置等が20.5%、動力機械が20.5%、物上げ装置、運搬機械が12.0%の順となっている。

建設業では、仮設物、建築物、構築物等が26.0%、その他の装置等が16.7%、動力機械が16.4%、物上げ装置、運搬機械が14.2%の順となっている。

運輸交通業では、物上げ装置、運搬機械が41.4%、環境等が15.9%、仮設物、建築物、構築物等が14.4%、その他の装置等が10.5%の順となっている。

12 令和2年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が13.9%、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が10.6%（そのうち、一般動力機械によるものが6.9%）、「切れ、こすれ」が6.8%、物上げ装置、運搬機械による「はさまれ、巻き込まれ」が5.0%となっている。

建設業では、仮設物・建築物・構築物等からの「墜落、転落」が15.2%、その他の装置等からの「墜落、転落」が9.1%、仮設物・建築物・構築物等からの「転倒」が6.5%、動力機械による「切れ、こすれ」が5.1%となっている。

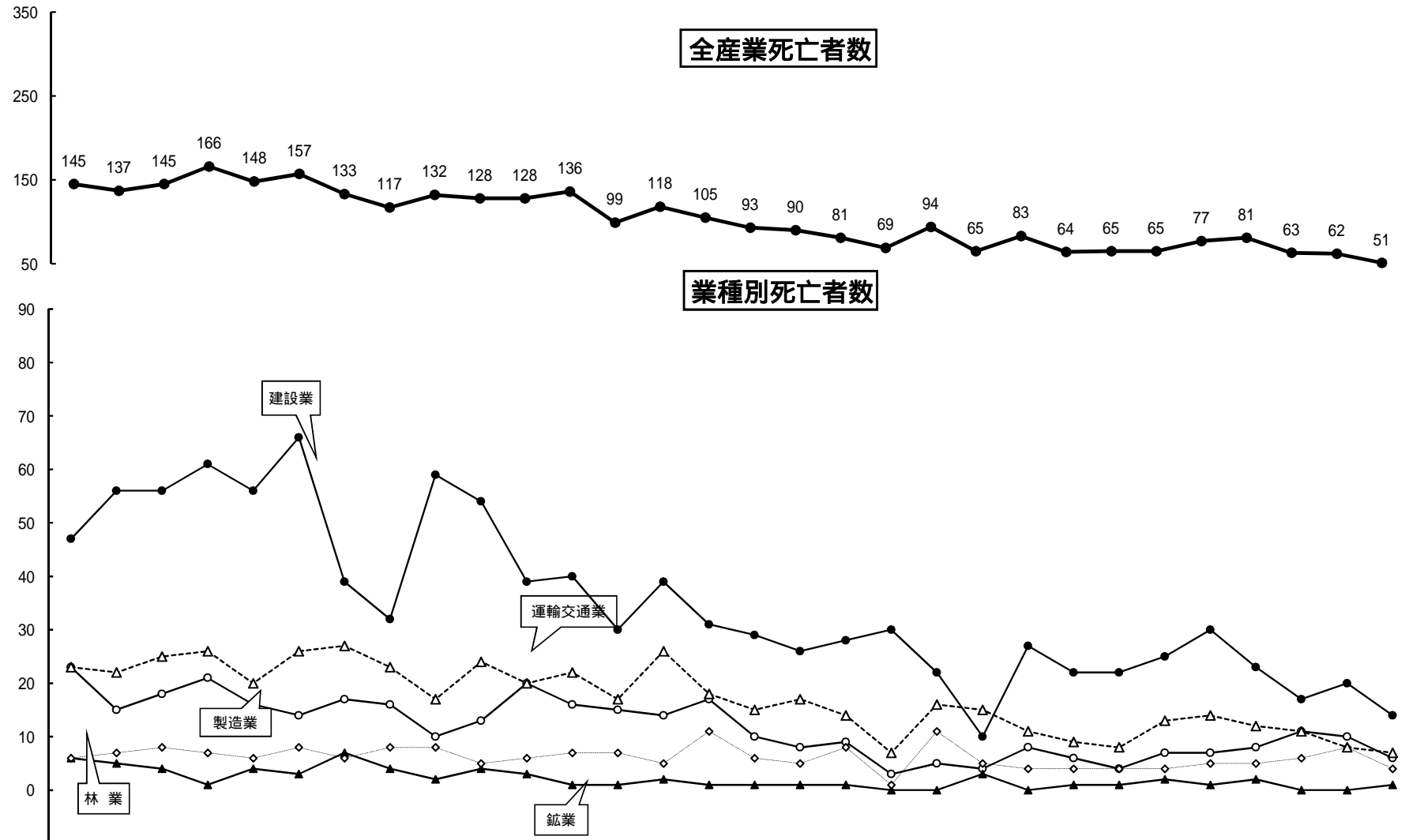
13 労災保険による新規受給者数（年度別）及び交通事故による死傷者数（年別）の推移（「第4図」関係）

労災保険新規受給者数は長期的には増減を繰り返している。

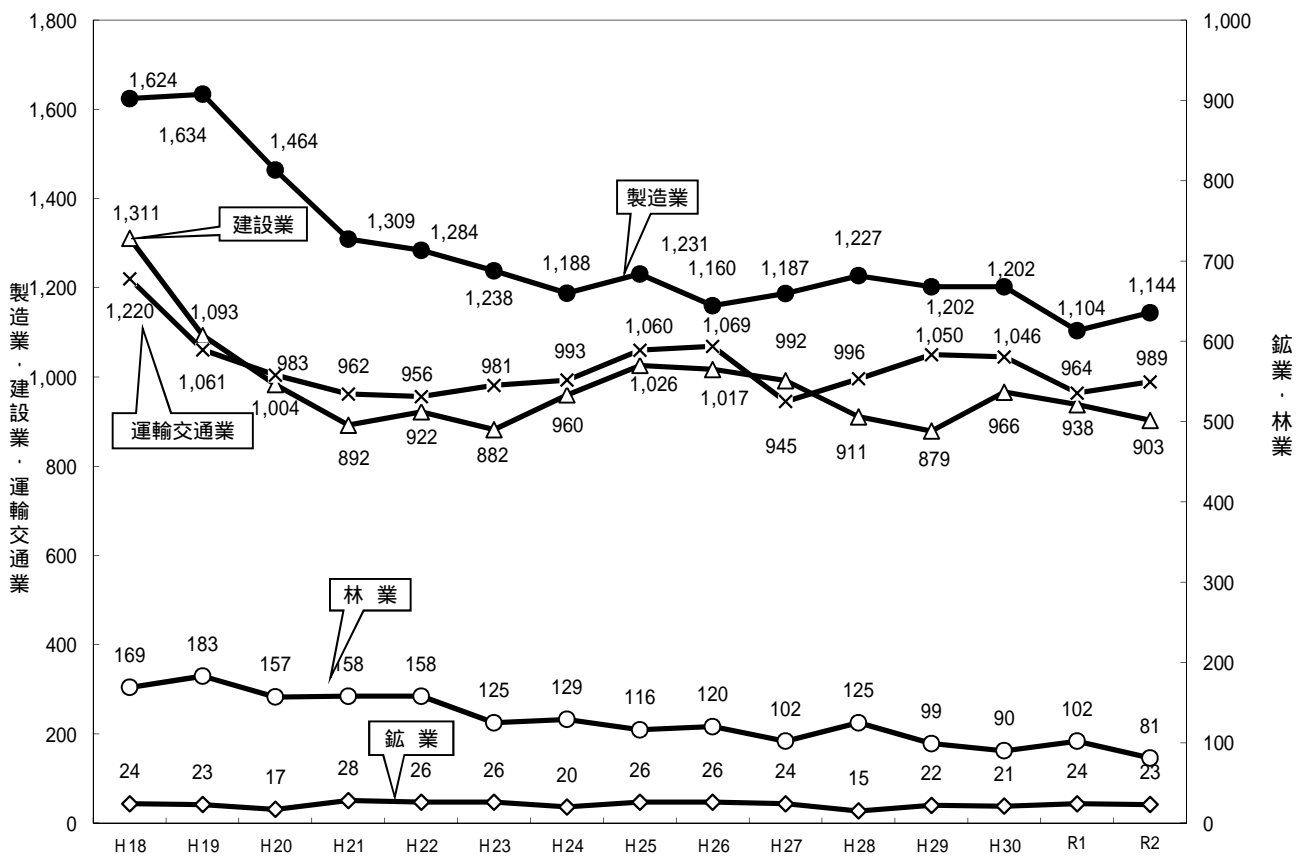
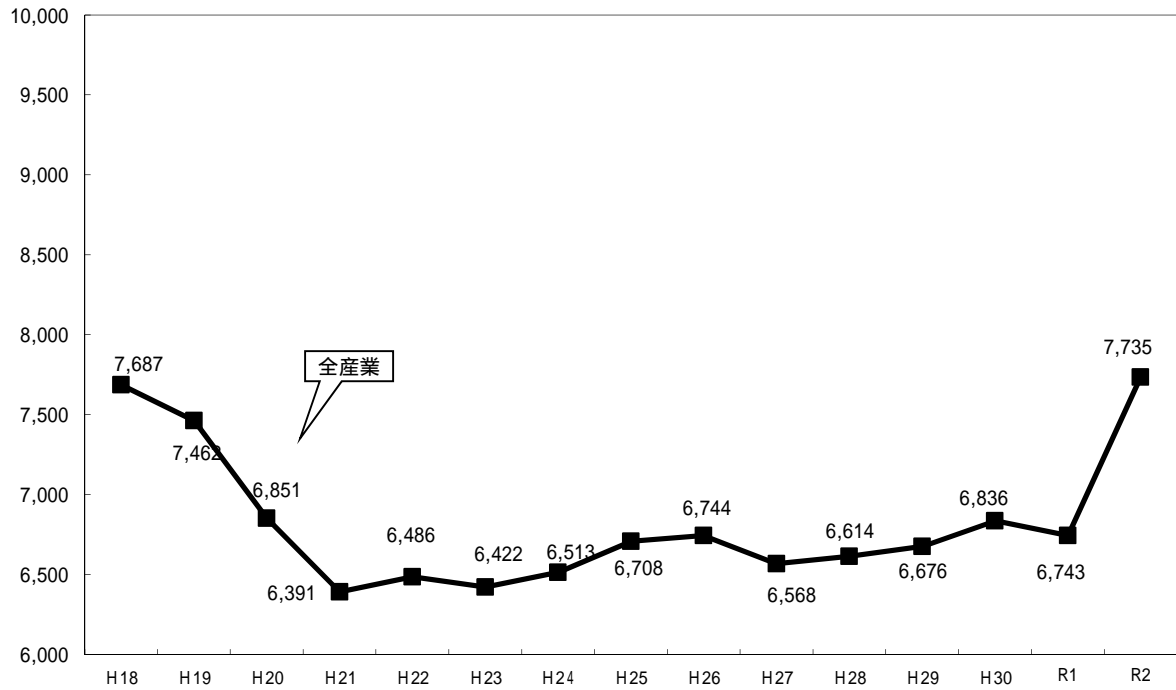
また、交通災害死傷者数は平成13年をピークに減少傾向にある。

第1図 労働災害発生の推移〔死亡者数〕

〔平成3年～令和2年（過去30年間）〕



第2図 労働災害発生の推移〔死傷者数〕
〔平成18年～令和2年（過去15年間）〕



鉱業には、土石採取業を含む。
本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移〔死亡及び休業4日以上〕(平成23年～令和2年)

年	業種 死傷年千人率	全産業	鉱山を除く全産業	林業	鉱業 〔鉱山及び 土石採取業〕	建設業	製造業	運輸交通業	その他の事業
平成 23	死傷者数	6,422	6,421	125	26	882	1,238	981	3,170
	年千人率	2.8	2.8	22.3	8.8	4.0	6.1	7.4	1.8
平成 24	死傷者数	6,513	6,511	129	20	960	1,188	993	3,223
	年千人率	3.0	3.0	28.6	8.6	5.1	5.9	8.7	2.0
平成 25	死傷者数	6,708	6,705	116	26	1,026	1,231	1,060	3,249
	年千人率	3.1	3.1	25.7	11.2	5.4	6.1	9.3	2.0
平成 26	死傷者数	6,744	6,742	120	26	1,017	1,160	1,069	3,352
	年千人率	3.1	3.1	26.3	12.2	5.4	5.8	8.2	2.0
平成 27	死傷者数	6,568	6,568	102	24	992	1,187	945	3,318
	年千人率	3.0	3.0	22.4	11.2	5.3	5.9	7.2	2.0
平成 28	死傷者数	6,614	6,613	125	15	911	1,227	996	3,340
	年千人率	3.1	3.1	27.7	8.1	5.0	6.3	8.8	2.0
平成 29	死傷者数	6,676	6,675	99	22	879	1,202	1,050	3,424
	年千人率	3.1	3.1	22.0	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1
平成 30	死傷者数	6,836	6,833	90	21	966	1,202	1,046	3,511
	年千人率	3.2	3.2	20.0	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1
令和 元	死傷者数	6,743	6,743	102	24	938	1,104	964	3,611
	年千人率	3.1	3.1	22.6	13.0	5.1	5.7	8.5	2.2
令和 2	死傷者数	7,735	7,735	81	23	903	1,144	989	4,595
	年千人率	3.6	3.6	18.0	12.4	5.0	5.9	8.7	2.8

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、平成21年～平成23年は「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成24年～平成25年は「平成24年経済センサス活動調査」(総務省)、平成26年～平成27年は「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成28年～令和2年は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)である。
2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和2年・令和元年対比)

業種別	区分	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計		51	7,684	7,735	62	6,681	6,743	992	14.7	100.0
製造業		6	1,138	1,144	10	1,094	1,104	40	3.6	14.8
	食料品	3	606	609	2	563	565	44	7.8	7.9
	木材・家具	1	90	91		98	98	-7	-7.1	1.2
	紙・印刷		29	29	1	28	29			0.4
	窯業・土石		42	42	1	43	44	-2	-4.5	0.5
	金属・機械	1	189	190	2	173	175	15	8.6	2.5
	その他	1	182	183	4	189	193	-10	-5.2	2.4
鉱業	鉱山									
	土石採取業	1	22	23		24	24	-1	-4.2	0.3
建設業		14	889	903	20	918	938	-35	-3.7	11.7
	土木工事業	6	314	320	9	270	279	41	14.7	4.1
	建築工事業	6	322	328	9	405	414	-86	-20.8	4.2
	木造建築業		144	144	1	123	124	20	16.1	1.9
	その他	2	109	111	1	120	121	-10	-8.3	1.4
交通運輸事業		3	211	214	2	237	239	-25	-10.5	2.8
陸上貨物運送事業		6	823	829	6	765	771	58	7.5	10.7
	道路貨物運送	4	771	775	6	719	725	50	6.9	10.0
	陸上貨物取扱	2	52	54		46	46	8	17.4	0.7
港湾運送業			18	18		17	17	1	5.9	0.2
林業		4	77	81	8	94	102	-21	-20.6	1.0
水産業		3	141	144	1	131	132	12	9.1	1.9
商業		4	1,126	1,130	3	1,002	1,005	125	12.4	14.6
清掃・と畜業		3	454	457	1	422	423	34	8.0	5.9
上記以外の事業		7	2,785	2,792	11	1,977	1,988	804	40.4	36.1

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第3表

死亡災害の推移（昭和40年～令和2年）

		40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2				
全産業	合計	579	604	585	552	536	562	458	462	385	313	303	226	259	238	268	207	332	194	188	170	234	156	161	176	168	169	145	137	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51				
	除 鉱山	371	427	472	377	408	454	378	366	339	260	247	205	212	206	226	183	213	169	173	157	165	146	154	153	163	168	143	134	144	166	148	156	131	115	132	125	128	136	99	117	105	93	89	80	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51				
製造業		51	56	61	50	53	82	39	50	46	29	43	29	41	22	31	24	33	22	13	23	18	20	29	15	16	17	23	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6				
建設業		125	137	166	144	163	161	145	145	156	120	109	84	81	103	94	85	89	74	72	61	63	46	57	64	58	68	47	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23	17	20	14				
交通運輸事業		19	15	18	15	15	19	12	6	4	6	5	1	5		3	4	4	5	3	3	5	3		5	4	8	5	2	5	4	2	4	2	4	4	4	4	4	3	2	3	3	5	3	2	1	1	1	1	2	2	3	1	2		2	3			
陸上貨物運送事業	道路物	11	20	13	18	24	27	34	34	22	24	15	18	23	17	24	20	21	17	15	15	20	18	25	24	21	23	18	20	20	22	18	22	25	19	13	20	16	19	15	23	15	10	14	12	6	15	14	10	7	6	10	13	10	11	6	4				
	陸上物	34	18	14	11	9	8	6	9	5	4	3	1	1	4	5	2	1	2			1	2	2	5		1	1		1	1	1	1	2							1	1	3	5	1	1	3	0									2				
港湾運送業		5	10	8	8	3	5	3	4	4	4	1	1		4	5	3		2	1	1	2		3		2	3	2			3	3	3		1	1		2	4	1	1	1																			
林業		42	43	53	47	51	56	35	34	30	26	25	30	24	13	15	18	14	18	12	16	14	13	4	16	12	13	6	7	8	7	6	8	6	8	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	4	5	5	6	8	4		
鉱業	鉱山	208	177	113	175	126	108	80	96	46	53	56	21	47	32	42	24	119	25	15	13	69	10	7	23	5	1	2	3	1		1	2	2		3					1																				
	土石採取業	21	20	19	21	15	19	13	17	10	9	12	7	3	5	7	6	9	5	8	3	5	3	4	6	2	3	4	2	3	1	4	2	5	2	2	1	3	1	1	1	1	1		1																1
水産業		38	76	75	31	40	36	44	37	28	21	10	9	9	11	8	9	13	6	17	4	8	3	5	5	5	4	9	1	4	5	8	8	4	6	2	1	7	5	2	2	4	5	4	1	5	9	6	4	4	6		2	5		1	3				
その他		25	32	45	32	37	41	47	30	34	17	24	25	25	27	34	12	29	18	32	31	29	38	25	13	43	28	28	31	29	41	34	28	31	27	33	27	31	41	26	28	21	24	24	19	21	27	21	28	17	20	12	18	26	18	15	14				

第4表 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	製造業	24	1				1	1	1	2	1		1	
25							1	2	3					6
26		1	1							1	1			4
27				2						1	1	1	2	7
28		1		1	1	1		1				2		7
29		2	3		2					1				8
30		2		2	1	1		1	2		1	1		11
元		1	1	1	1				1	1	2	1	1	10
2				1	1				1		2	1		6
鉱業 (鉱山保安法適用)	24													
	25													
	26													
	27													
	28													
	29													
	30													
	元													
	2													
土石採取業	24													
	25										1			1
	26											1		1
	27		1					1						2
	28						1							1
	29				1							1		2
	30													
	元													
	2											1		1
建設業	24	1	3	2		2	2	2	2	4	4	2	3	27
	25	1	1	2		3	5	4	1		3	2		22
	26	1	3			1	1	2	4	4	1	5		22
	27	2		1	5	1	5	1	4	2	2	2		25
	28	2	3		2	1	2	1	2	5	3	5	4	30
	29	1	2		3	1	2	4	1	4	1	3	1	23
	30	1		1				6	1	2	1	2	3	17
	元	3	3	1	1	1	1	1		2	3	2	2	20
	2	2	1			1	2	1		2	1	1	3	14
道路貨物運送業	24	1	1		2	1	1	1	1	1		1		10
	25	2	1			2						1	1	7
	26	1		2						1	1		1	6
	27			1				1		1	2	2	3	10
	28		1	1		2				1	4	1	3	13
	29	2		1	1	1				1	4			10
	30		1	4	1	1		1	1		1	1		11
	元		1	2	1			1			1			6
	2								1			2	1	4
その他の運送業	24								1					1
	25				1				1					2
	26					1					1			2
	27	1	2											3
	28												1	1
	29											1	1	2
	30													
	元							1				1		2
	2		1						2					3

	年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
	(平成・令和)														
陸上貨物取扱業	24														
	25														
	26														
	27						1							1	
	28														
	29														
	30														
	元														
	2									2					2
港湾運送業	24			1										1	
	25				1									1	
	26														
	27					1								1	
	28														
	29														
	30														
	元														
	2														
林業	24								2	1			1	4	
	25	1				2				1				4	
	26		2				1					1		4	
	27	1			1					1		1		4	
	28			2		1						1	1	5	
	29			1	1		1		1		1			5	
	30	1	1	1						1	1	1		6	
	元			1	1	2	2	1						1	8
	2	1				1	1						1	4	
水産業	24		1							1	2			4	
	25	2		1						1				4	
	26		1	1	1				1	1		1		6	
	27														
	28				1				1					2	
	29									1		2	2	5	
	30														
	元											1		1	
	2			1					1	1				3	
その他の事業	24	3	1	4	2	3			7	2	4		2	28	
	25	1		1	1		1	2	2		3	3	3	17	
	26		1	1	1	1	3	1	4	1	4	2	1	20	
	27	2	1	2		3		2		1			2	13	
	28		2		2	2		2	4	2		3	1	18	
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26	
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18	
	元	1	1	3	1	1	2	1	1		2	2		15	
	2	1	2	3				2			1		5	14	
全産業	24	6	6	7	4	7	4	4	15	10	10	4	6	83	
	25	7	2	4	3	7	7	8	7	2	7	6	4	64	
	26	3	8	4	2	3	5	3	9	8	8	10	2	65	
	27	5	4	6	6	5	6	5	5	5	5	6	7	65	
	28	3	6	4	6	7	3	4	7	8	7	12	10	77	
	29	7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81	
	30	9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63	
	元	5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62	
	2	4	4	5	1	2	3	3	5	5	4	5	10	51	

第5表 令和2年署別・業種別（中分類）死亡災害発生状況

業種別 署別	製 造 業										鉱 業			建 設 業				運輸交通業			貨物取扱業		農 林 業		畜産・水産業			そ の 他 の 事 業							合計								
	食 品	木 材	紙 ・ パ ル プ	化 学	窯 業	金 属	機 械	輸 送		電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	そ の 計	石 炭	金 属 ・ 石 油	土 石 ・ そ の 計	土 工 事	建 築 工 事	木 造 建 築	そ の 計	鉄 道	道 路 旅 客	道 路 貨 物	計	陸 上	港 湾	計	農 業	林 業	計	畜 産	水 産	計	商 業	金 融	通 信		教 育	保 健 衛 生	接 客	清 掃	そ の 計			
								造	他																																		
札幌中央								1		1				1	3		4						2		2													1		1	2	9	
札幌東														1			1		1	1	2									1										2	3	6	
函館														1		1	2																										2
小樽														1			1																										1
岩見沢															1		1																										1
旭川														1			1																										1
帯広	1									1	2		1	1													1	1															4
滝川																														1										1	2	2	
北見	2	1									3																2	2											1		3	8	
室蘭															1		1	2	2			2																					4
苫小牧																				1	1						1	1															2
釧路																					2	2							1	2	3								1		1	6	
名寄																											1	1															1
留萌																																											
稚内																																								1		1	1
浦河																														1	1												1
倶知安														1	1		2																										2
合計	3	1						1		1	6		1	1	6	6	2	14	2	1	4	7	2		2		4	4	2	3	5	4						1	3	4	12	51	

第6表 令和2年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央			1			1	2		2	1	1	1	9
札幌東		2	2								1	1	6
函館									1			1	2
小樽										1			1
岩見沢									1				1
旭川	1												1
帯広	1							1			2		4
滝川			1									1	2
北見		2		1		1				2		2	8
室蘭	1							2				1	4
苫小牧												2	2
釧路							1	2	1		1	1	6
名寄					1								1
留萌													
稚内	1												1
浦河			1										1
倶知安					1	1							2
合計	4	4	5	1	2	3	3	5	5	4	5	10	51

第7表 令和2年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央						1	1				1	1	4
札幌東		1											1
函館									1			1	2
小樽										1			1
岩見沢									1				1
旭川	1												1
帯広													
滝川													
北見													
室蘭	1											1	2
苫小牧													
釧路													
名寄													
留萌													
稚内													
浦河													
倶知安					1	1							2
合計	2	1			1	2	1		2	1	1	3	14

第8表 令和2年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

事故の型 番号	署 事故の型	札	札	函	小	岩	旭	帯	滝	北	室	苦	釧	名	留	稚	浦	倶	合
		幌 中 央	幌 東	館	樽	見 沢	川	広	川	見	蘭	小 牧	路	寄	萌	内	河	安	計
1	墜落、転落	3								1	1							1	6
2	転倒									1						1			2
3	激突																		
4	飛来、落下							1											1
5	崩壊、倒壊					1				1									2
6	激突され	1	1					1	1				1	1					6
7	はさまれ、 巻き込まれ		1	1	1			1		1			2					1	8
8	切れ、こすれ																		
9	踏抜き																		
10	おぼれ									1			1						2
11	高温・低温の 物との接触							1											1
12	有害物等との接触																		
13	感電																		
14	爆発																		
15	破裂																		
16	火災																		
17	交通事故(道路)	3	3	1			1		1	2	3	2	2						18
18	交通事故(その他)																1		1
19	動作の反動、 無理な動作																		
90	その他	2	1							1									4
99	分類不能																		
合	計	9	6	2	1	1	1	4	2	8	4	2	6	1		1	1	2	51

第9表 令和2年 署別・起因物別死亡災害発生状況

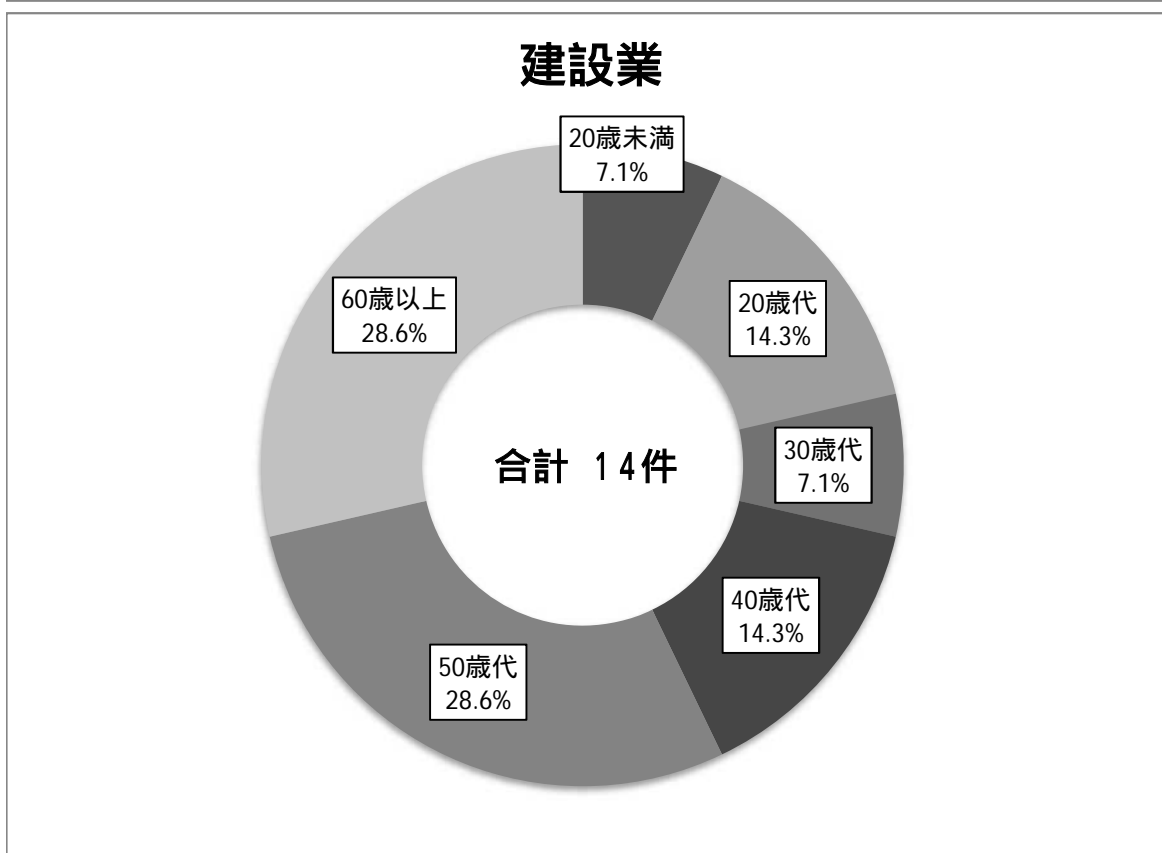
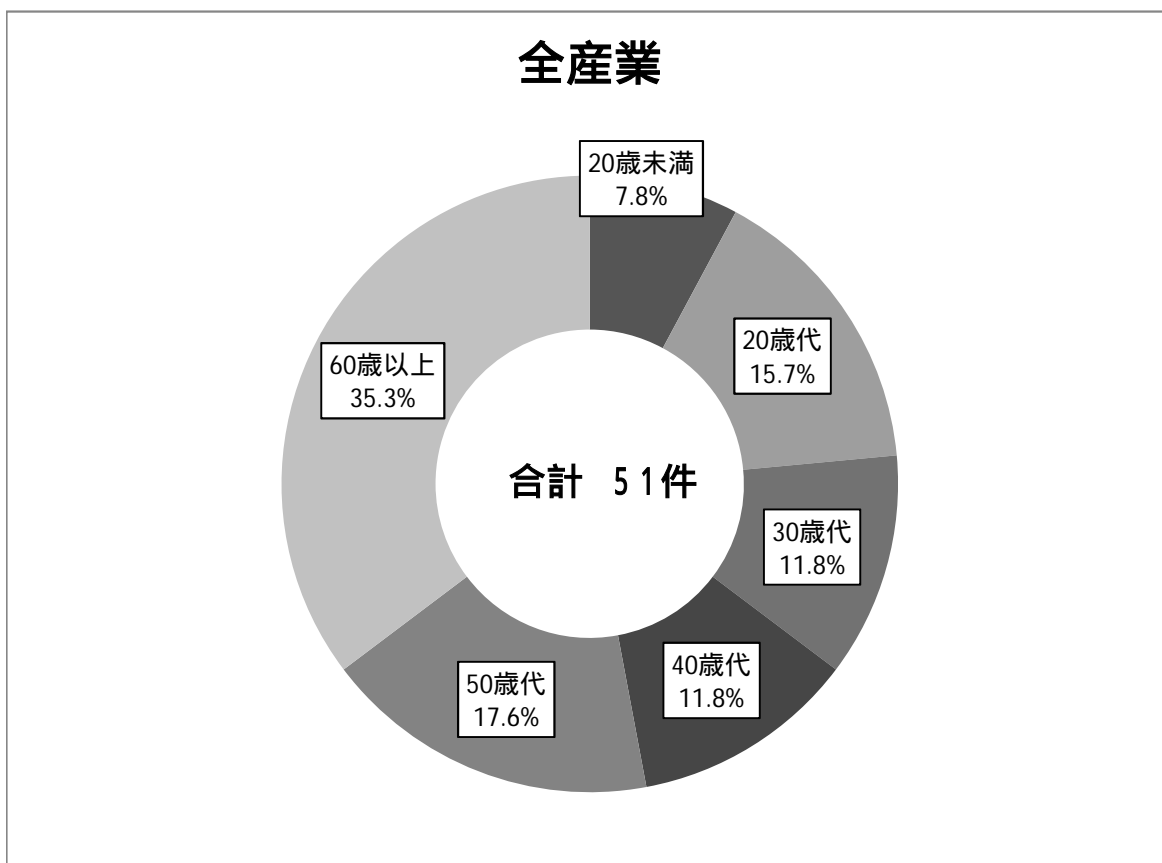
起 因 物 番 号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	合
起 因 物	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	入	用	そ	仮	危	材	荷	環	そ	起	分	計
署	機	力	材	設	属	般	両	カ	力	力	力	学	接	窯	気	力	用	の	設	険	料	境	の	因	類	計	
	機	電	加	用	加	動	系	ケ	運	器	容	設	装	等	設	機	具	他	物	物	等	等	の	物	な	計	
	構	動	工	機	工	力	材	レ	搬	物	器	備	置	等	備	等	等	の	等	等	等	等	起	し	能	計	
		機	用	械	用	機	伐	ー	機	等	等	置	等	等	等	等	等	装	等	等	等	等	因	な	計		
			機	械	機	出	出	ン	等	等	等	等	等	等	等	等	等	置	等	等	等	等	物	し	能	計	
札 幌 中 央				1					1	2							1		2					1	1		9
札 幌 東									1	3						1									1		6
函 館									1	1																	2
小 樽									1																		1
岩 見 沢																					1						1
旭 川									1																		1
帯 広									1												1		2				4
滝 川										1												1					2
北 見									2	1													3	1	1		8
室 蘭									2	1								1									4
苫 小 牧									2																		2
釧 路				1					3	1													1				6
名 寄																							1				1
留 萌																											
稚 内																							1				1
浦 河										1																	1
倶 知 安				1															1								2
合 計				3					15	11						1	1	1	3		2	1	8	2	3		51

第11表 令和2年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類		事故の型	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計	
土木 事業 建設 その他 の 建設 業	トンネル建設工事								3															3	
	河川土木工事																			1					1
	砂防工業																			1					1
	上下水道							1																	1
	小計							1	3											2					6
		14	建設用等機械					1	1																2
		22	動力運搬機						2											1					3
		23	乗物																	1					1
		鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業		2				1																	3
		木造家屋建築工事業		1																					1
		その他		1																1					2
		小計		4				1												1					6
		22	動力運搬機																	1					1
		39	その他の装置	1																					1
	41	仮設物等	3																					3	
	52	材料					1																	1	
	電気通信工事業								1										1					2	
	小計								1										1					2	
	12	動力運搬機							1															1	
	23	乗物																	1					1	
	41	仮設物、建築物、構築物等																							
合計			4				1	1	4										4					14	

第3図

令和2年年齢別死亡災害発生状況



第12表 令和2年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

時間 \ 曜日	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
0～7時台	2	4	3	2	1	1		13
8時台			1	1			1	3
9時台		1				1		2
10時台		1		1	2	1		5
11時台		1	2		1			4
12時台	1		1		2			4
13時台		1	3			1		5
14時台			2	1	2			5
15時台		1		1	1			3
16時台					1	2		3
17時台								
18～23時台			1	1	2			4
計	3	9	13	7	12	6	1	51

第13表 令和2年 業種別・規模別死傷災害発生状況

業種		事業場規模		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	合計
		～9人	10人～29人							
製造業	食料品製造業	36	97	98	139	167	72	609		
	木材木製品製造業	15	35	17	10	7	0	84		
	家具・装備品	2	2	1	1	1	0	7		
	紙・パルプ製造業	0	4	3	3	7	3	20		
	印刷・製本業	1	0	3	1	2	2	9		
	化学工業業	2	9	3	11	7	0	32		
	窯業・土石製品製造業	6	19	12	2	3	0	42		
	鉄鋼業	3	2	3	7	2	1	18		
	非鉄金属業	1	0	0	0	1	0	2		
	金属製品業	28	40	19	8	4	0	99		
	一般機械器具業	11	8	4	4	5	2	34		
	電気機械器具業	0	0	1	2	1	6	10		
	輸送用機械業	6	8	2	3	1	7	27		
その他の製造業	42	49	23	16	15	6	151			
小計	153	273	189	207	223	99	1,144			
業鉱	土石採取業	7	16	0	0	0	0	23		
	その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	7	16	0	0	0	0	23		
建設業	土木工事業	101	131	52	21	13	2	320		
	建築工事業	265	140	37	26	4	0	472		
	その他の建設業	50	38	16	3	3	1	111		
	小計	416	309	105	50	20	3	903		
運輸交通業	道路旅客運送業	2	14	4	23	102	30	175		
	道路貨物運送業	76	260	189	145	96	9	775		
	その他の運輸交通業	3	8	4	7	7	10	39		
	小計	81	282	197	175	205	49	989		
貨物取扱業	陸上貨物取扱業	6	10	11	5	15	7	54		
	港湾運送業	2	4	6	5	1	0	18		
	小計	8	14	17	10	16	7	72		
林業	55	21	4	1	0	0	81			
水産業	80	25	11	22	6	0	144			
商業	177	327	158	231	173	64	1,130			
金融・広告業	8	10	6	11	3	3	41			
保健衛生業	61	229	174	259	281	466	1,470			
接客娯楽業	45	99	60	57	45	18	324			
清掃・と畜業	43	77	84	101	98	54	457			
その他の	207	253	102	125	163	107	957			
総計	1,341	1,935	1,107	1,249	1,233	870	7,735			

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。

「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第14表 令和2年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況

業種	事故の型	事故の型別																			合計														
		墜転	落	転	倒	激	突	飛落	来下	崩倒	壊壊	激さ	突れ	はれ込	さ巻ま	まきれ	切こす	れれ	踏み抜き	おぼれ		高低物接	温と	のの触	有害物接	感電	爆発	破裂	火災	交通(道路)	交通(その他)	通事故	動作無動	の、な作	その他
製 造	食料品製造業	51	200	35	16	8	21	107	73			1	24	15														7			47	4		609	
	木材木製品製造業	12	8	1	3			4	30	23																					3			84	
	家具・装備品	1	1							4																					1			7	
	紙・パルプ製造業	1	4		1	1			10	1																					2			20	
	印刷・製本業	1	3	1					2	1																					1			9	
	化学工業	3	6		3			1	10	2				2																	4	1		32	
	窯業・土石製品製造業	10	9		2				11	5																		1			4			42	
	鉄鋼業	2	2		2				9	1				1												1								18	
	非鉄金属				1																											1			2
	金属製品	16	13	5	6	5	6	22	5				5											1							12	3		99	
	一般機械器具	2	8		3	3		7	2				3	1																	4	1		34	
	電気機械器具	1	5					1																							3			10	
	輸送用機械	6	2	1	1	2	1	5																3							4	2		27	
その他の製造業	31	36	7	12	1	8	19	7				5	1												1	1	1	2		15	4		151		
業 小計	137	297	50	50	20	41	233	124			1	40	17	4	2	1	1	10											101	15		1,144			
業 小計	土石採取業	12	3	1	2		1	4																										23	
	その他の鉱業																																		
業 小計	12	3	1	2		1	4																											23	
業 小計	土木工事業	66	55	14	27	7	20	59	14	1		5	1															17		29	5		320		
	建築工事業	178	62	12	49	7	13	43	46	7		4															1	1	21		24	4		472	
	その他の建設業	39	16	3	9		2	14	6	1		3		2															8		8			111	
	小計	283	133	29	85	14	35	116	66	9		12	1	2													1	1	46		61	9		903	
業 小計	道路旅客運送業	9	69	4	1		3	5	1			2																	58		20	3		175	
	道路貨物運送業	243	158	42	28	11	40	67	4	1		2																	46		129	4		775	
	その他の運輸交通業	5	10					3	1																				3		12	5		39	
	小計	257	237	46	29	11	43	75	6	1		4																107		161	12		989		
業 小計	陸上貨物取扱業	10	11	4	1		1	10	2			1																	2		12			54	
	港湾運送業	3	3	3		2		6																							1			18	
	小計	13	14	7	1	2	1	16	2			1																	2		13			72	
業 小計	6	7	1	15	10	16	4	16																				1		3	2		81		
業 小計	15	23	11	9	1	5	42	2			1	1																6	1	25	1	1	144		
業 小計	150	467	28	38	10	37	64	70				19	1	1														42	1	180	21		1,130		
業 小計	8	20																											8		5		41		
業 小計	70	257	34	7	1	36	23	17	1			6																9	1	283	725		1,470		
業 小計	34	117	17	14	2	11	17	47				20																1	3		38	3		324	
業 小計	75	165	33	14	4	11	37	20			1	2											1					3		84	7		457		
業 小計	137	262	28	20	5	117	102	36	5			5	2															1	75	1	130	30		957	
業 小計	1,197	2,002	285	284	80	354	733	406	16	3	110	21	8	3	3	4	312	4	1,084	825	1	7,735													

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第15表 令和2年 業種別・起因物別死傷災害発生状況

業種	起因物	動力機械											その他の装置等										仮設物、建築物、構築物等			物質、材料			環境等	その他	合計
		原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	計	計	危険物、有害物等	材料	計					
製造業	食品製造業		2	3		1	93		99	1	45	8	54				4	1	69	54	20	148	174	15	10	25	34	44	31	609	
	木材製品製造業		1	34	1		1	1	38				20						1	1		2	7		7	7	3	5	2	84	
	家具・装備品			4					4														1				1	1		7	
	紙・パルプ製造業								10				10				1		1	1	1	4	2		1	1			1	20	
	印刷・製本業					1	3		4														2					2	1	9	
	化学工業		1			2	6		9				5						1	3	2	6	3				1	3	5	32	
	窯業・土石製品製造業			2		1	8		11				4								7	2	9	9		3	3	3	3	42	
	鉄鋼業					3			3	1	4		5			1			1	1	1	4	2		2	2	2			18	
	非鉄金属																				1	1	2							2	
	金属製品			2	1	15	2		20	11	6		17						3	9	1	16	10	2	20	22	4	3	7	99	
	一般機械器具			1		6	1		8	2	3		5			2			1			3	7	1	6	7	1	2	1	34	
	電気機械器具						1		1												2	2	3		1	1		2	1	10	
	輸送用機械				1	2			3		2	1	3						1	3	3	7	5		1	1		4	4	27	
その他の製造業			1	4	2	17		24	3	18	1	22	1		3		1	7	15	5	32	25	1	9	10	6	23	9	151		
小計		4	47	7	33	142	1	234	18	109	10	137	1		8	6	2	85	97	36	235	250	19	60	79	55	89	65	1,144		
業鉱	土石採取業				6			2	8		7		7										5					3		23	
	その他の鉱業																														
業建	土木工事業			9	38	3	16	1	67	11	42	11	64					8	30	5	43	55	2	29	31	8	37	15	320		
	建築工事業	1		23	16	10	17		67	5	25	16	46			1	1		13	59	5	79	158	1	61	62	13	35	12	472	
業運	道路旅客運送業						1		1		3	69	72								4	4	30		1	1	1	53	13	175	
	道路貨物運送業			1	9	2	1		13	10	307	12	329					29	63	6	98	103		14	14	77	99	42	775		
業通	その他の運輸交通業			1				1		3	5	8								2	2	9				3	5	11	39		
	小計	1		33	61	17	35	1	148	18	78	32	128	1		2	1	2	23	109	13	151	235	3	102	105	22	82	32	903	
貨取	陸上貨物取扱業										16	2	18					5	5		10	9				10	5	2	54		
	港湾運送業				3		1		4	1	2	3	6					1	1		2	2		1	1		2	1	18		
物業	小計				3		1		4	1	18	5	24					6	6		12	11		1	1	10	7	3	72		
	林業			15			6	10	31		1	2	3					1	2		3	1		1	1		41	1	81		
水産業				2		5		7	7	11	45	63						5	26	4	35	7		3	3	4	8	17	144		
商業			3	4	3	29		39	8	47	51	106			1	1	120	105	34	261	309	3	20	23	91	199	102	1,130			
金融広告業											9	9								2	3	5	17				6	4	41		
保健衛生業	1						8		9		2	30	32				1	39	45	23	108	203		3	3	11	144	960	1,470		
接客娯楽業		2	2	3		16		23	1	4	12	17				1		22	51	25	99	104	2	7	9	6	35	31	324		
清掃と畜		1	5	8	3	14		31	2	42	9	53					1	20	48	12	81	135		9	9	30	63	55	457		
その他				3	15	2	38		58	3	44	90	137	1			1	40	61	9	112	187	3	10	13	31	336	83	957		
総計		2	7	109	119	60	298	12	607	68	676	381	1,125	3		10	9	8	390	621	165	1,206	1,606	30	231	261	341	1,170	1,419	7,735	

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

起因物における「その他」は、「その他の起因物」、「起因物なし」、「分類不能」が含まれる。

第16表 令和2年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)

起因物 事故の型	動力機械												その他の装置等										仮設物、建築物、構築物等			物質材料			環境等	その他	合計
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機	計	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	計	仮設物、建築物、構築物等	危険物有害物等	材料	計	荷					
墜落、転落				3		5	1	9		27		27							38	6	44	50				5	2	137			
転倒						3		3	2	4	1	7				1	1	16	17	3	38	159		7	7	6	69	8	297		
激突						3		3	1	4		5					1	11	7	3	22	13		3	3	4		50			
飛来、落下					2	1		3	7	3		10						3	7	5	15	1		16	16	4	1	50			
崩壊、倒壊									1	3		4						1	2		3	1		9	9	3		20			
激突され				2		3		5	3	10	1	14						5	4	2	11			4	4	4	3	41			
はさまれ、巻き込まれ		4	15		23	79		121	4	53		57			1		11	11	8	31	6		7	7	11			233			
切れ、こすれ			32		7	39		78		1		1						33	6		39	1		3	3	2		124			
踏み抜き																															
おぼれ																											1	1			
高温・低温の物との接触					1	6		7								7	3			3	8	21		1	2	3	1	8	40		
有害物等との接触																							16	1	17			17			
感電				1				1																			3	4			
爆発															1	1					2							2			
破裂													1								1							1			
火災																							1		1			1			
交通事故(道路)				1				1		2	7	9																10			
交通事故(その他)																															
動作の反動、無理な動作						2		2		2	1	3						5	2	1	8	19		8	8	15	2	44	101		
その他						1		1															1		1			13	15		
分類不能																															
合計		4	47	7	33	142	1	234	18	109	10	137	1		8	6	2	85	97	36	235	250	19	60	329	55	89	65	1,144		

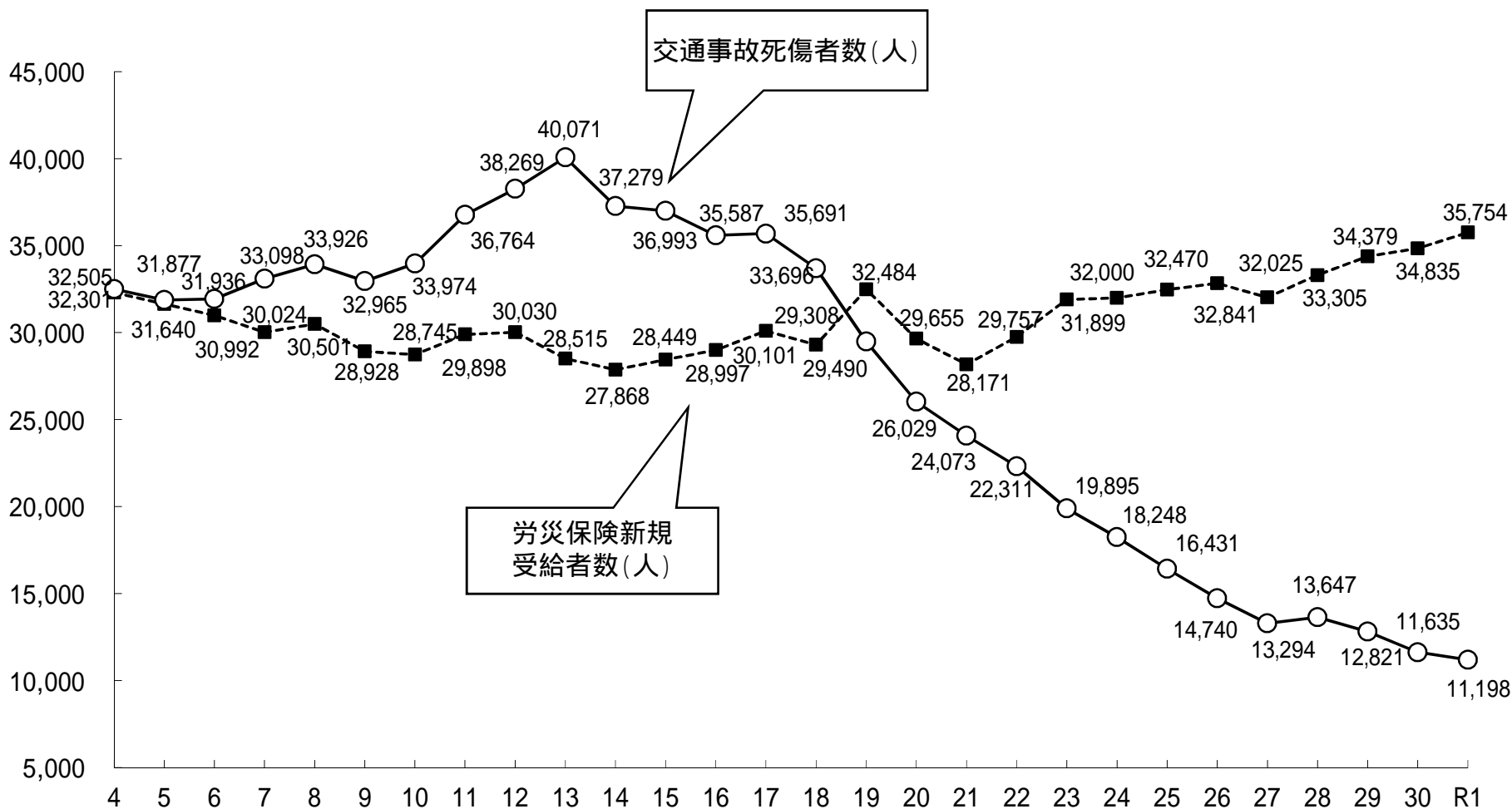
(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第17表 令和2年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)

事故の型	動力機械											その他の装置等										仮設物、建築物、構築物等			物質材料		荷	環 境 等	そ の 他	合 計
	原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 用 等 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械	計	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	乗 計	計	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	計	計	計	計	計					
墜落、転落				10		1		11	4	29		33								79	3	82	137	1	6	7	3	9	1	283
転倒				6		1		7		4	1	5							5		5	59		7	7	1	49		133	
激突				5				5		7	1	8						1	4	2	7	5		2	2		2		29	
飛来、落下				4	2	6	1	13		1		1			1			4	13	1	19	6	1	37	38	4	4		85	
崩壊、倒壊										1		1							1		1	3		5	5	2	2		14	
激突され				11		3		14	2	2		4					6	1	1	8	2		3	3	1	3		35		
はさまれ、巻き込まれ			3	21	5	15		44	12	12	5	29					1	4	3	8	6		20	20	9				116	
切れ、こすれ			29		10	7		46									8			8	1		11	11					66	
踏み抜き																						4		5	5				9	
おぼれ																														
高温・低温の物との接触													1		1	1					2	5		1	1		6		12	
有害物等との接触																							1		1				1	
感電																2					2								2	
爆発																														
破裂																					1	1							1	
火災	1							1																					1	
交通事故(道路)				2				2		16	24	40															4		46	
交通事故(その他)																														
動作の反動、無理な動作			1	2		2		5		6	1	7					3	2		5	12		4	4	2	3	23	61		
その他																								1	1			8	9	
分類不能																														
合計	1		33	61	17	35	1	148	18	78	32	128	1		2	1	2	23	109	13	151	235	3	102	105	22	82	32	903	

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)、及び交通事故による死傷者数(年別)の推移



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報及び北海道警察本部公表(交通事故発生状況)によるものである。

健 康 編

解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

1 業務上疾病発生状況（「第20表」「第21表」「第5図」関係）

北海道における令和2年の業務上疾病の発生件数は、1081件で前年より778件増加した。

令和2年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと1064件で、業種別では、保健衛生業が805件（75.7%）と最も多く、続いて商業・金融・広告業が78件（7.3%）、製造業が49件（4.6%）、建設業が30件（2.8%）となっており、この4業種で全体の90.4%を占めている。

疾病分類別では、「病原体による疫病」が最も多く611件で57.4%を占めている。

2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第22表」「第6図」関係）

令和2年は、発生件数が2件と前年より7件減少した。死亡災害は0件であった。休業災害は、一酸化炭素中毒により2件3人が被災した。

3 定期健康診断実施状況（「第23表」「第7図」「第8図」関係）

(1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、61.7%となり、前年より1.8ポイント増加し、全国平均と比較して3.2ポイント上回っている。

(2) 有所見率を業種別に見ると、建設業（有所見率67.2%）、運輸交通業（同72.5%）、映画・演劇業（同77.6%）、教育・研究業（同69.9%）、清掃・と畜業（同71.4%）、その他の事業（同68.6%）が65%以上である。

(3) 健康診断項目別に見ると、「過労死」等（脳・心臓疾患）の要因とされている「血管病変」に影響する「血中脂質検査」、「血压」、「血糖検査」のほか、「肝機能検査」等の有所見率が高くなっている。

4 じん肺管理区分決定状況（「第24表」「第25表」関係）

(1) 令和2年におけるじん肺管理区分の決定件数は、前年に比し9件減少の95件となった。

業種別では、石炭鉱業29件（30.5%）、次いで建設業25件（26.3%）、造船業12件（12.6%）の順となっている。

(2) 新規有所見者は、1人で前年と比較して3人減少した。

第20表 業種別業務上疾病 発生状況(令和元年・2年)

業 種	疾病大分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に 起因する疾病			酸素欠乏症	化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	その他	合計	
	疾病中分類	年別	負傷による腰痛	負傷・異物の侵入等による疾病 (腰痛を除く)	異常温度条件による疾病	その他	非災害性腰痛	さく岩機・チェンソー等による振動障害	頸肩腕症候群						その他
製 造 業	食料品製造業	元	9	2	5									16	
		2	9	2	3						6	1	1	22	
	木材・木製品製造業	元		1										1	
		2													
	窯業・土石製品製造業	元			1									1	
		2													
	鉄鋼・非鉄金属製造業	元				1								1	
		2													
金属・機械器具製造業	元	3	1										4		
	2	3	1			1			1	1			7		
そ の 他	元	3	3										1	7	
	2	7	4	2				1	1			4		19	
小 計	元	15	7	6									1	29	
	2	19	7	6		1		1	2		7	5	1	49	
鉱 業	元														
2															
建 設 業	元	8	5	4	1				1		5		4	28	
	2	8	9	7	1				1		1	3		30	
運 輸 交 通 業	元	22		1									2	25	
	2	18	3	2				1				5	2	31	
貨 物 取 扱 業	元	3												3	
	2	5		1										6	
農 林 水 産 業	元	5	4	7	1						2	2		21	
	2	11	6	2				1			1		1	22	
商 業・金 融・広 告 業	元	32	4	2	1	2		1			1		3	46	
	2	50	19		1	1		1	1			5		78	
保 健 衛 生 業	元	61	2			4		1	1			1		70	
	2	80	133	1		3			3			583	2	805	
接 客・娯 楽 業	元	11	3	4							2			20	
	2	6	1									1	1	9	
清 掃・と 畜 業	元	11	4	4					1		1			21	
	2	4	3	1								4		12	
そ の 他 の 事 業	元	3	1	1				1	1					7	
	2	3	11	3								5		22	
合 計	元	171	30	29	3	6		3	4		11	3	10	270	
	2	204	192	23	2	5		4	7		9	611	7	1064	

(粉じんによる疾病を除く)

第21表 年別業務上疾病発生状況

(平成25年～令和2年)

(単位:人)

疾病分類	発生年							
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	189 (125)	195 (141)	221 (172)	234 (202)	208 (170)	189 (146)	201 (171)	396 (204)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	17	20	7	14	16	27	32	25
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	19 (0)	34 (1)	27 (0)	11 (0)	21 (0)	37 (1)	13 (0)	16 (0)
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	15	16	6	4	7	21	11	9
病原体による疾病	3	6	4	3	6	3	3	611
その他(がんを含む)	8	12	5	11	18	10	10	7
合計	251	283	270	277	276	287	270	1064

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

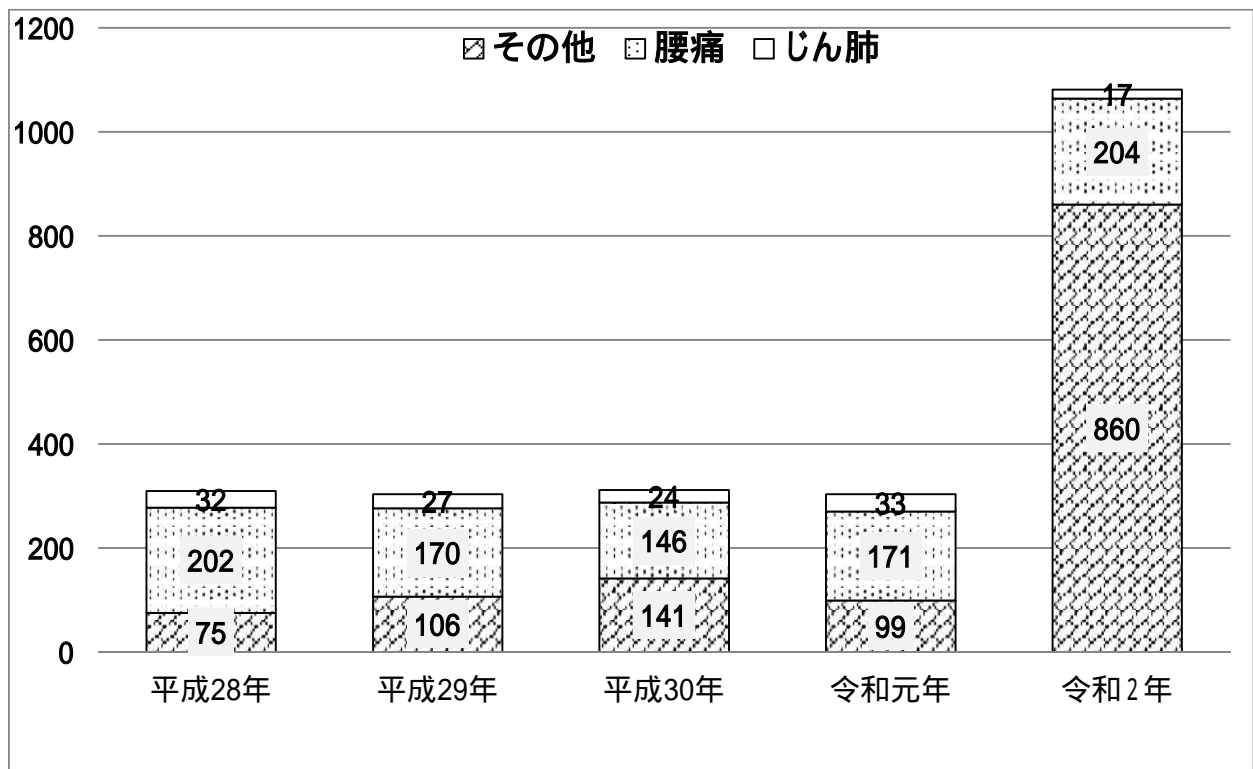
第22表

北海道労働局

	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	2	2	11時台	畜 産 業	10 人 未 満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
2	2	10	4時台	食 料 品 製 造 業	30 人 以 上 49 人	パン焼成作業を行うに際し、排気設備や換気扇を稼働させずに窓を閉め切ったままガスオープンを使用したため、これが不完全燃焼を起こし、被災者2名が一酸化炭素中毒に り患したもの。 [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満1人、不休1人)]

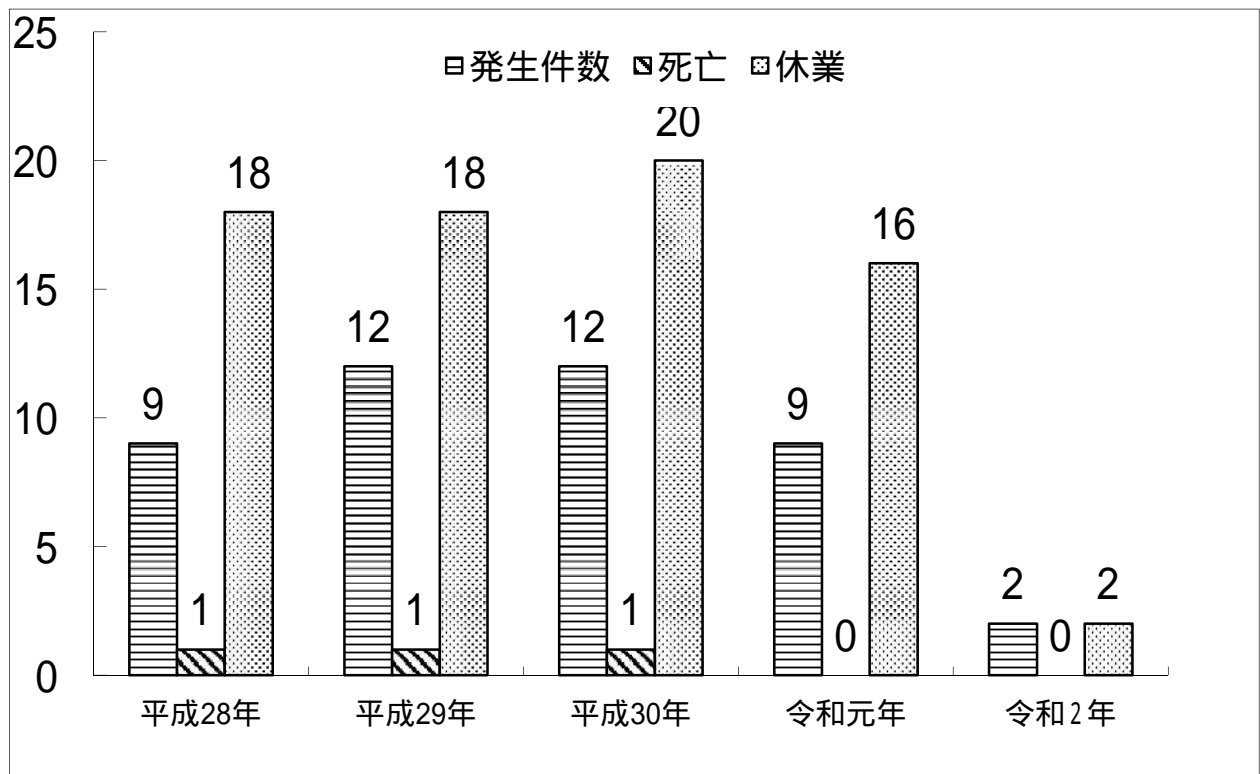
第5図 疾病別業務上疾病発生状況

(平成28年～令和2年)



第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(平成28年～令和2年)



(注) 「災害調査」による
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

第23表

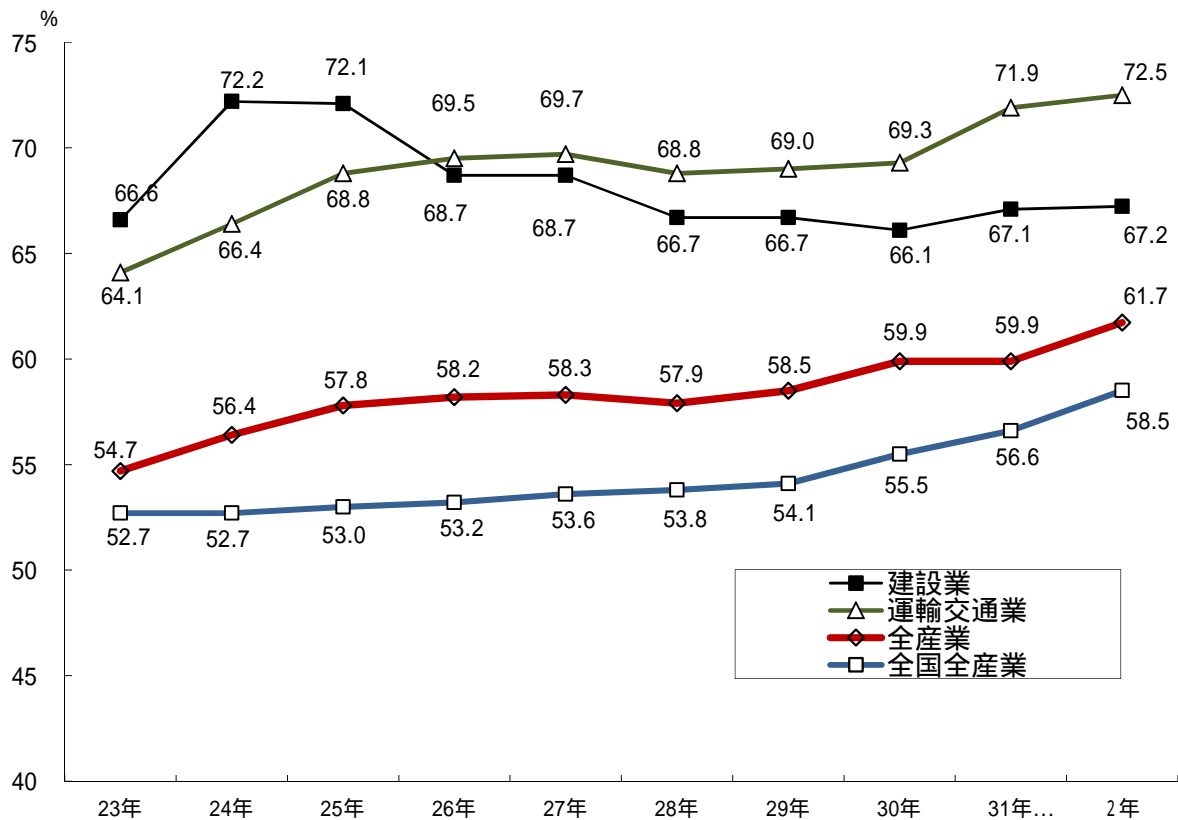
令和2年 定期健康診断実施結果

業種	健診実施 事業場数	受診者数	平均 受診率	医師の 指示人数	所見のあった者		
					人数	有所見率	
製 造 業	食品製造業	371 (92)	39,843	93.8	13,508	24,101	60.49
	繊維工業業	3 (0)	362	97.4	63	233	64.36
	衣服等繊維製品製造業	2 (0)	136	93.5	56	80	58.82
	木材・木製品製造業	20 (8)	1,593	104.7	632	1,067	66.98
	家具・装備品製造業	9 (1)	509	101.0	205	351	68.96
	パルプ・紙等製造業	41 (25)	4,346	100.9	1,568	2,913	67.03
	印刷・製本業	18 (8)	1,481	84.1	691	1,110	74.95
	化学工業業	37 (13)	3,004	85.3	864	1,674	55.73
	窯業・土石製品製造業	18 (6)	1,015	78.6	306	612	60.30
	鉄鋼業	18 (9)	4,113	81.9	767	2,226	54.12
	非鉄金属製品製造業	2 (1)	88	98.9	29	49	55.68
	金属製品製造業	52 (19)	3,318	94.9	1,110	1,906	57.44
	一般機械器具製造業	36 (11)	3,189	94.2	1,222	2,009	63.00
	電気機械器具製造業	41 (19)	6,835	97.5	2,790	3,739	54.70
	輸送用機械等製造業	23 (8)	2,572	97.1	948	1,364	53.03
	電気・ガス・水道業	39 (16)	5,311	100.4	3,228	3,719	70.02
	その他の製造業	69 (9)	5,184	92.0	2,057	3,363	64.87
	小計	799 (245)	82,899	93.9	30,044	50,516	60.94
鉱 業	石炭鉱業	0 (0)	0	0.0	0	0	0.00
	土石採取業	1 (0)	10	100.0	1	10	100.00
	その他の鉱業	1 (0)	28	26.4	4	4	14.29
	小計	2 (0)	38	63.2	5	14	36.84
建 設 業	土木工事業	91 (10)	6,426	94.8	3,016	4,713	73.34
	建築工事業	62 (4)	6,083	92.3	2,224	3,766	61.91
	その他の建設業	44 (6)	3,513	88.4	1,489	2,294	65.30
	小計	197 (20)	16,022	92.5	6,729	10,773	67.24
運 輸 交 通 業	鉄道・軌道・水運・航空業	51 (6)	4,126	61.0	1,070	2,390	57.93
	道路旅客運送業	148 (76)	12,974	87.2	7,157	10,554	81.35
	道路貨物運送業	221 (85)	16,875	94.9	6,719	11,710	69.39
	その他の運輸交通業	1 (1)	91	37.3	21	43	47.25
	小計	421 (168)	34,066	88.0	14,967	24,697	72.50
取 扱 物 業	陸上貨物取扱業	23 (7)	2,396	92.2	742	1,517	63.31
	港湾運送業	10 (4)	988	82.6	365	585	59.21
	小計	33 (11)	3,384	89.3	1,107	2,102	62.12
工業的業種中計	1,452 (444)	136,409	91.8	52,852	88,102	64.59	
農林業	10 (2)	389	109.3	172	206	52.96	
畜産・水産業	25 (4)	2,456	99.3	775	1,356	55.21	
商業	874 (119)	59,303	79.5	24,230	37,677	63.53	
金融・広告業	119 (2)	11,140	85.5	3,711	7,168	64.34	
映画・演劇業	4 (2)	375	75.2	145	291	77.60	
通信業	43 (11)	3,529	62.7	654	2,013	57.04	
教育・研究業	93 (10)	8,181	89.7	2,737	5,718	69.89	
保健衛生業	856 (392)	101,960	84.7	25,116	52,908	51.89	
接客娯楽業	193 (50)	11,607	68.2	3,920	7,528	64.86	
清掃・と畜業	191 (54)	17,136	71.8	7,773	12,242	71.44	
官公署	0 (0)	0	0.0	0	0	0.00	
その他の事業	454 (71)	34,311	76.8	13,056	23,546	68.63	
非工業的業種中計	2,862 (717)	250,387	79.9	82,289	150,653	60.17	
合計	4,314 (1,161)	386,796	83.9	135,141	238,755	61.73	

(注) 1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、()内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 令和2年定期健康診断項目別有所見率の状況

